

平成30年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（ 新設 ・ 拡充 ・ 延長 ・ その他 ）

No	29	府省庁名 経済産業省	
対象税目	個人住民税 <input type="checkbox"/> 法人住民税 <input type="checkbox"/> 事業税 <input type="checkbox"/> 不動産取得税 固定資産税 事業所税 <input type="checkbox"/> その他（ <input type="checkbox"/> 地方消費税 <input type="checkbox"/> ）		
要望項目名	国際会計基準を踏まえた収益認識基準の導入に伴う所要の措置		
要望内容 (概要)	<p>・ 特例措置の内容</p> <p>国際会計基準を踏まえた新たな収益認識基準についての国内での検討状況とその結果を踏まえ、企業の税負担の帰属年度の変動と事務負担に配慮する観点から、所要の措置を講ずる。</p>		
関係条文	[]		
減収見込額	[初年度] ()	[平年度] ()	[改正増減収額] (単位：百万円)
要望理由	<p>(1) 政策目的</p> <p>—</p> <p>(2) 施策の必要性</p> <p>—</p>		
本要望に対応する縮減案			
ページ		29—1	

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	経済成長 経済基盤
	政策の達成目標	—
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	—
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	—
	要望の措置の効果見込み (手段としての有効性)	—
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	—
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—